

第2次南北海道定住自立圏共生ビジョン

平成31年1月

第1回変更：令和元年10月

第2回変更：令和2年11月

第3回変更：令和3年10月

第4回変更：令和4年10月

第5回変更：令和5年10月

函 館 市

目 次

1	定住自立圏および市町の名称	1
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称	1
2	定住自立圏共生ビジョンの目的	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	2
4	圏域の概況	2
	(1) 当圏域の概況	2
	(2) 各市町の概況	3
	(3) 人口	9
	ア 人口の推移	
	イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移	
	(4) 個別分野の概況	10
	ア 医療	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉	
	ウ 産業振興	
	① 広域観光	
	② 地場産業	
	エ 交通ネットワーク等	
	オ 地域国際化	
	カ 人材育成等	
5	圏域の将来像	14
6	定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系	15
7	具体的取組内容と成果指標	16
	(1) 生活機能の強化	16
	ア 医療	
	① 初期救急医療体制の充実	
	② 広域救急医療体制の充実	
	③ 医療従事者の確保・養成	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉の充実	

ウ 産業振興		
① 広域観光の推進		
② 滞在型観光の促進		
③ 地場産業の育成		
(2) 結びつきやネットワークの強化	25
ア 地域公共交通		
① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等		
イ 道路等の交通インフラの整備		
① 圏域内における交通ネットワークの形成		
ウ 地域内外の住民との交流・移住促進		
① 圏域における国際化の推進		
(3) 圏域マネジメント能力の強化	29
ア 人材育成等		
① 職員等の合同研修等の実施		
8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価	30
9 共生ビジョン事業一覧	31
南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	45

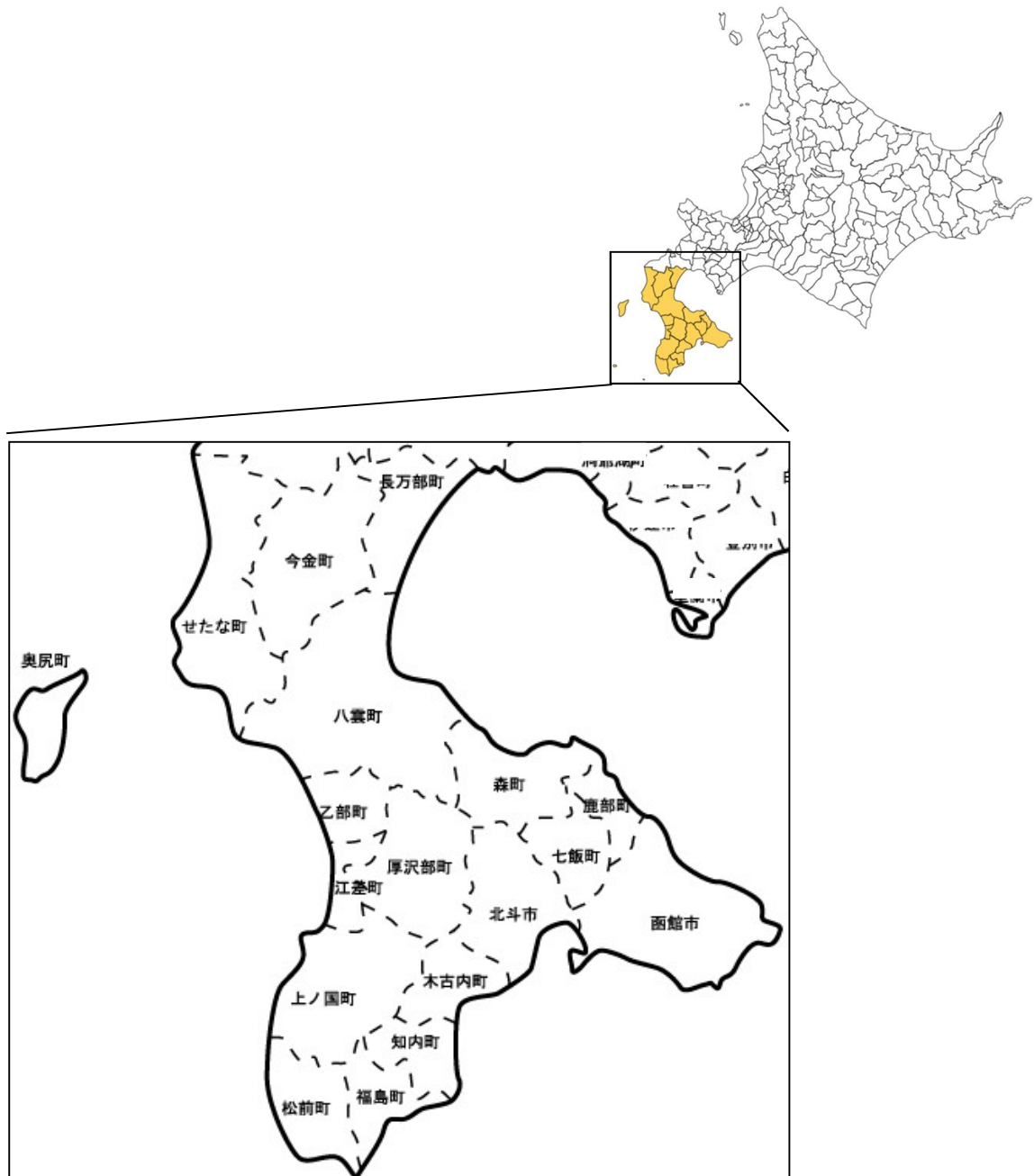
1 定住自立圏および市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

南北海道定住自立圏

(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称

函館市（中心市）・北斗市・松前町・福島町・知内町・木古内町・七飯町・
鹿部町・森町・八雲町・長万部町・江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・
奥尻町・今金町・せたな町



2 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号事務次官通知）第6の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的な取組内容を明らかにするものです。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）までの5年間とします。
ただし、必要に応じて変更を行うものとします。

4 圏域の概況

（1）当圏域の概況

当圏域（渡島・檜山）は北海道の南西部に位置しており、総面積は6,567.73km²で、全道面積の約8%を占めています。

2市16町からなる当圏域は、風光明媚な自然と豊かな農林水産資源に恵まれ、北海道では最も早く道外から人が移り住んだ地域であり、北方開拓の歴史における大きな足跡を今に残しています。

また、経済活動や福祉、教育などの分野における、住民の通勤通学、買い物をはじめとした日常生活での結びつきはもちろんのこと、観光や医療における連携など、行政区を越えて多くの分野で相互に深い関係を築いている地域です。

総人口は令和2年（2020年）の国勢調査で約41万人と減少傾向にあるほか、高齢化率は36.3%と全道の32.2%と比較して高く、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成30年（2018年）3月推計）では25年間（平成27年（2015年）～令和22年（2040年））で約15万8千人減少することが予想されるなど、今後の地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

(2) 各市町の概況

* 人口は R2 年国勢調査による

* 面積は R5 年全国都道府県市区町村別面積調（1 月 1 日時点）による

函 館 市

人口：251,084 人 面積：677.87 km²



函館市は、津軽海峡に面した北海道の南端部に位置し、三方を海に囲まれ、函館山を要として扇状に広がる市街地を形成しています。

早くから陸・海・空の交通の要衝となり、国内外からの玄関口として、行政・経済・文化の中核都市としての役割を担ってきました。

世界が目を離せないまち、地域に自信と誇りを持てるまちを作り上げていくための施策に取り組んでいます。

北 斗 市

人口：44,302 人 面積：397.44 km²



北斗市は、平成 18 年（2006 年）2 月、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、漁業、農業、商工業を中心として発展してきた旧上磯町と旧大野町が合併し、道内 35 番目の市として誕生しました。渡島管内中部に位置し、南東部は大野平野、西部は渡島山地、南部は函館湾に面しています。

テクノポリス函館の一員として、積極的な企業誘致を推進し、一次産業と商工業のバランスがとれたまちを目指して発展してきました。

現在は、北海道新幹線新函館北斗駅のまちとして、北海道の玄関口、道南の交通拠点として開業効果が広く道南全域に及ぶよう様々なまちづくりを推進しています。

松 前 町

人口：6,260 人 面積：293.25 km²



松前町は、渡島半島西南端に位置し、西は日本海、南は津軽海峡に面し狭隘な海岸線に沿って国道 228 号が走り、これを中心に集落が形成されています。

春には、松前公園一帯に、早咲きから遅咲きまで約 1 か月間、250 種、1 万本の桜が咲き誇り、観光客の目を和ませてくれます。

江戸時代の名残を伝えるお城と街並み、松前沖で獲れる極上の本マグロと海産物など、現在は、豊かな食と歴史文化など松前の魅力アップを目指し、郷土愛と誇りの持てる住みよい協働のまちづくりを推進しています。

福島町

人口：3,794人 面積：187.25 km²



福島町は、津軽海峡に面した北海道の南端に位置し、秀峰大千軒岳や変化に富んだ道南の知床と呼ばれる秘境の海岸線など、豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は水産業で、昆布養殖等資源管理型漁業の推進によって、安定生産の拡大と付加価値向上を進めています。

現在は、地域の宝である子どもの子育てを地域全体で支援するための各種施策のほか、農林水産業の担い手支援事業など、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを推進しています。

知内町

人口：4,167人 面積：196.76 km²



知内町は、青函トンネル北海道側出入口のまちです。甘さ・やわらかさで人気を博している「知内ニラ」は年間販売額15億円を超える北海道を代表するブランドです。

また、津軽海峡の荒波にもまれて育つ「知内かき」は大きくて身が締まっているのが特徴。厳冬期に共に旬を迎える特産品を使った食のイベント「味な合戦冬の陣（カキ VS ニラまつり）」には、遠く札幌市からも大勢の来訪者をお迎えしています。

他にハウレン草、トマト、マコガレイ、ホタテなど安全・安心でおいしい特産品づくりも自慢です。

さらに、町の8割を森林が占めこれまで利用が進まなかった未利用材等の地域資源を有効に活用して役場庁舎や温水プールの熱源として利用する「木質バイオマスエネルギー」活用の取組をはじめ、「地材地消」のまちづくりを推進しています。

木古内町

人口：3,832人 面積：221.86 km²



木古内町は、北海道の南西部に位置し、道南杉に覆われた森を背景に、津軽海峡に面した自然豊かなまちです。昔から交通の要衝として栄えており、函館市・松前町・江差町へ向かう分岐点となっています。また、平成28年（2016年）3月の北海道新幹線開業時には北海道最初の駅が設置されました。

現在は、北海道新幹線木古内駅開業を契機とした道南地域経済の活性化など、将来を見据え様々な施策を展開しながら、「道南を未来へつなぐハブタウン木古内」を目指したまちづくりを推進しています。

七 飯 町 人口：27,686人 面積：216.75 km²



七飯町は、渡島半島南部に位置し、函館市の北側に隣接しています。

函館港の開港に併せ、明治時代には国の農業試験場である勸業試験場なども建設された北海道開拓の基礎となる西洋農法発祥の地であり、西洋りんごや男爵いもが日本で初めて栽培されました。

また、日本新三景の一つである大沼国定公園が平成24年（2012年）7月にラムサール条約登録湿地となるなど、豊かな自然に恵まれ四季折々姿を変化させる壮大な景色は来る人を楽しませます。

現在は、北海道新幹線総合車両基地のまちとして、魅力的で活気が溢れるまちづくりを推進しています。

鹿 部 町 人口：3,760人 面積：110.63 km²



鹿部町は、渡島半島の東部にあり、駒ヶ岳山麓の一角に位置し、北東に太平洋内浦湾を望み、南東は函館市に、北西は森町に、南西は七飯町と接しています。

町内には、温泉も多く30か所以上の泉源があり、全国でも珍しい間歇泉のある町です。

現在は、「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷”をめざすまちの姿に掲げ、「生きる力を育み、だれもが学べるまち」、「ともに支えあい、健やかに安心して暮らせるまち」、「安心して住み続けられるまち」、「自然と安全を守り続けるまち」、「地域の魅力を活力にかえるまち」、「みんなで知恵と力を出し合い挑戦するまち」を基本目標としてまちづくりを推進しています。

森 町 人口：14,338人 面積：368.79 km²



森町は、渡島半島南東部に位置し、北は噴火湾に臨み、東に北海道駒ヶ岳がそびえています。

昭和4年（1929年）の駒ヶ岳大噴火、昭和36年（1961年）の森町大火などの災害から力強く復興をとげ、駒ヶ岳山麓開発、濁川地熱開発、ホタテ養殖、港湾、漁港、道の駅や北海道縦貫自動車道開通、教育や福祉の充実などの取組を進め、平成17年（2005年）4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、

新「森町」となりました。

現在は、自然エネルギーの活用や災害に強い「まち」・地場資源を活用した「まち」など、全ての町民が、安心して暮らせることができるまちづくりを推進しています。

八雲町

人口：15,826人 面積：956.08 km²



八雲町は、渡島半島のほぼ中央部に位置しています。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、2つの海に面する町です。札幌市と函館市を結ぶ主要幹線上に位置し、北海道新幹線の新八雲（仮称）駅の設置が予定されています。農業は酪農を中心に水田・畑作、漁業は噴火湾ではホタテの養殖、日本海ではアワビの養殖が中心となっています。

近年は、酪農研修牧場やメガファームなどの導入、北海道二世サーモンの海面養殖事業やブランド化など、地域の活性化にも力を入れています。

長万部町

人口：5,109人 面積：310.76 km²



長万部町は、渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、平地は湾に沿って南北に帯状に分布し、長万部川、紋別川、国縫川流域に平坦で肥よくな農耕地を有しています。また、北海道内では比較的雪の少ない温暖な気候です。

古くから北海道の南北を結ぶ主要経路地であり、江戸期のアイヌ社会、松前藩双方にとって地政学的に極めて重要な地であったことから、寛文9年（1669年）、シャクシャインの戦いの主戦場となりました。現在では、道央と道南を結ぶ交通の要衝として重要な地点に位置しています。

令和12年度（2030年度）には北海道新幹線長万部駅の開業が予定され、これからも道南北部の交通の要衝である本町は、内浦湾沿岸の中間地点、北海道行政圏境地域として、21世紀の交通拠点都市を目指しています。

江差町

人口：7,428人 面積：109.48 km²



江差町は、北海道の南西部に位置し、北海道文化発祥の地といわれ、北前船交易によりもたらされた江差追分などの伝統芸能や生活文化が数多く伝承されています。

江戸期のニシン漁最盛期で栄えた町「江差」の街並みを再現した「いにしえ街道」や、当時の問屋建築のまま残されている「旧中村家」、江差追分の実演が見学できる「江差追分会館」や町のシンボルである「かもめ島」など観光施設や町歩きにも魅力のある町です。平成29年（2017年）4月には、「江差の五月は江戸にもないニシンの繁栄が息づく町ー」として北海道で初の『日本遺産』に認定されています。

現在は、北海道新幹線開業後の新函館北斗駅や木古内駅からの利用客を江差町に誘引する観光推進対策による市街地活性化などを目指したまちづくりを推進しています。

上ノ国町

人口：4,306人 面積：547.72 km²



上ノ国町は、檜山振興局管内の最南端に位置し、北部を流れる天ノ川流域に市街地と農業集落、日本海沿岸に漁業集落を形成しています。

古くは日本海北方交易の拠点として繁栄したことから、北海道最古の寺院・民家など多数の歴史的遺産を有しています。

現在は、『みんなで創る 誇れるふるさと上ノ国』を基本テーマとし、住民と行政が一体となって、「誰もが活躍できる活力あるまちづくり」、「元気とあたたかさに満ちたまちづくり」、「協働による持続可能なまちづくり」を推進しています。

厚沢部町

人口：3,592人 面積：460.58 km²



厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域に水田、丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。

メークイン発祥の地として古くから農業の営みが続けられてきた厚沢部町では、安全で良質な農産物づくりに取り組んでいます。

現在は、移住交流事業などに積極的に取組ながら、安全で安心して暮らせる「素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりを推進しています。

乙部町

人口：3,403人 面積：162.59 km²



乙部町は、北海道南西部の日本海に面した町で、美しい海岸線と岬に沿って集落が続く農漁業が中心の町です。

自然の海を安全なプールにした「海のプール」や、縁結びの神が宿ると言われる連理の木「縁桂」、雄大な姿を見せる「館の岬」「鮪の岬」などが観光の柱。

また、歴史的には箱館戦争時の新政府軍（官軍）上陸の地として知られています。

現在は、産業振興や福祉の充実、防災対策など各般にわたり取り組むなど、夢と希望の持てる豊かで住み良い郷土乙部町の発展を目指したまちづくりを推進しています。

奥尻町

人口：2,410人 面積：142.99km²



奥尻町は、北海道南西部の日本海上に浮かぶ島で、北海道では2番目に面積の広い島です。島の面積の約7割がブナをはじめとする森林で覆われ、離島では珍しい米作りをはじめ、アスパラ、奥尻和牛、奥尻ワイン等の山の幸、そして豊富な海の幸など島ブランドが溢れています。

現在は、ムーンライトマラソンなど各種行事や島ブランドを生かした観光客の誘致やPRに取り組ながら、島ならではのゆったりとした時間の流れである「島じかん」を通じ、暮らす人も、訪れる人も笑顔あふれるまちづくりを推進しています。

今金町

人口：5,072人 面積：568.25km²



今金町は、北海道南西部の檜山管内北部にある町で、総面積の約8割を山林が占めており、清流日本一の一級河川「後志利別川」が流れている、人口約5,100人の自然豊かなまちです。明治30年(1897年)に瀬棚村(現：せたな町)から分村して「利別村」として自治制を施行して以来、道南圏随一の「農業のまち」として発展し、品質の高い農産物、特に全国ブランド「今金男しゃく」の産地として知ら

れています。

現在は、子育て支援、福祉の充実などに積極的に取り組みながら、「安全・安心な暮らしが保障され、輝く地域人・力強い地域産業を育てるまち・今金」を目指し、まちづくりを推進しています。

せたな町

人口：7,398人 面積：638.68km²



せたな町は、平成17年(2005年)9月1日に旧大成町・瀬棚町・北檜山町が合併して誕生したまちです。農業・畜産業・水産業が盛んで、まちの中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れています。

豊かで美しい自然と山海の幸、自然と笑顔があふれるふれあいの理想郷。色とりどりの四季、純朴な人々、穏やかに刻む時間。都会の喧騒から開放され癒される時間を過ごすこと

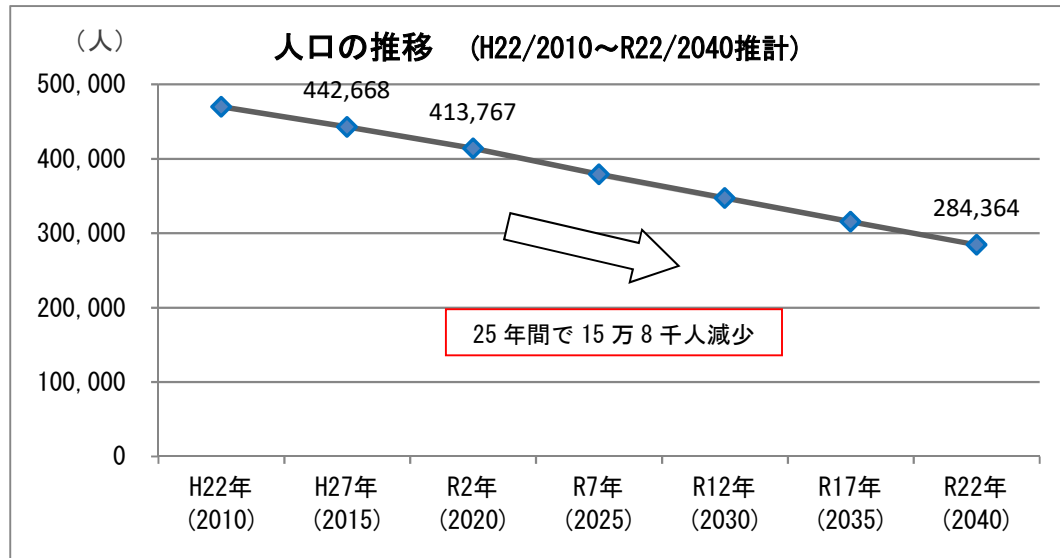
ができます。

現在は、将来に向かっての更なる飛躍と一層の一体感の醸成を目指し、町民からの提案を広く取り入れた協働によるまちづくりを推進しています。

(3) 人口

ア 人口の推移

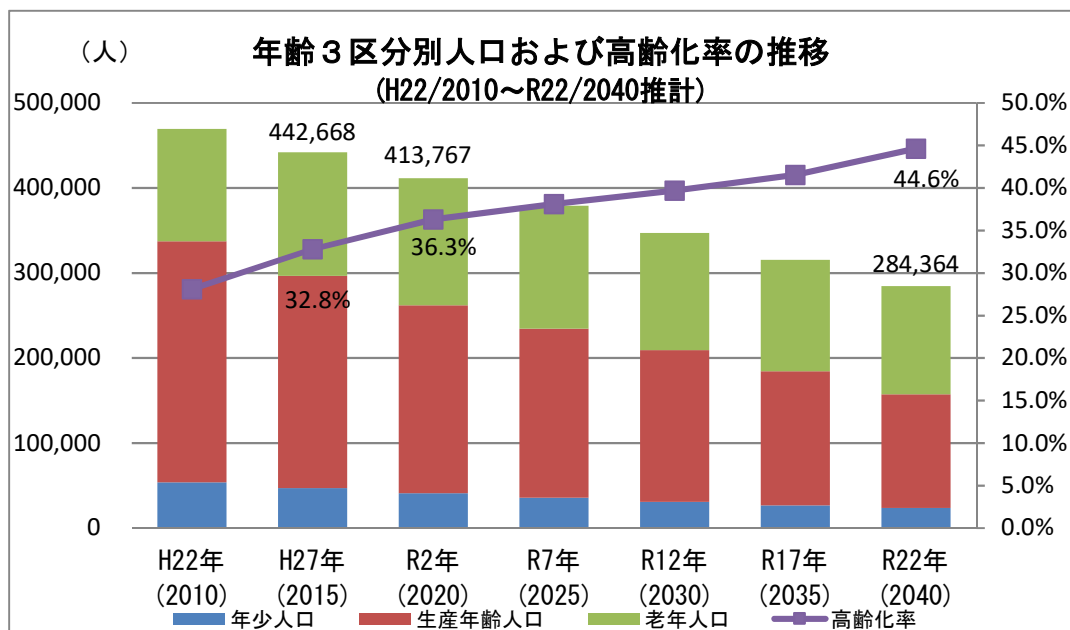
当圏域の人口は、減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）と令和 2 年（2020 年）の国勢調査結果での比較において、28,901 人減少（6.5%減）しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計（H30.3）」によれば、25 年間（平成 27 年（2015 年）～令和 22 年（2040 年））の間に約 15 万 8 千人の減少（35.8%減）が見込まれるなど、人口減少による地域コミュニティの維持や地域経済の衰退が大きな課題となっています。



資料：国勢調査（2010～2020）、国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来人口推計」

イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

人口が減少を続ける中において、老年人口の増加と生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、交流人口の拡大など、地域経済を維持させるための取組が急務となっています。



資料：国勢調査（2010～2020）、国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来人口推計」

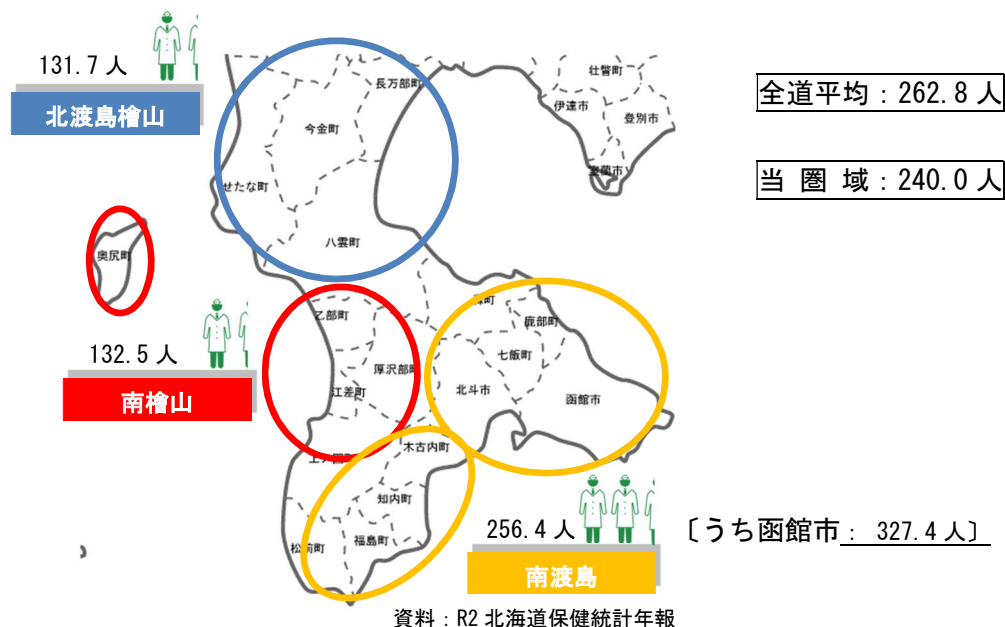
(4) 個別分野の概況

ア 医療

当圏域における人口 10 万人あたりの医師数は 240.0 人で、全道平均 262.8 人を下回っており、第二次医療圏別に見ると南渡島では 256.4 人と全道平均を若干下回っているのに対し、南檜山、北渡島檜山ではそれぞれ 132.5 人、131.7 人と大幅に下回っており、地域間の医療環境に大きな格差が生じています。

中心市にある市立函館病院は、南渡島、南檜山、北渡島檜山を合わせた三次医療圏（道南）の中核医療機関として、三次救急医療機関（救命救急センター）、ドクターヘリの基地病院、地域がん診療連携拠点病院、脳卒中の急性期医療を担う医療機関など様々な役割を担っているほか、三次医療圏内の他の自治体病院への医師派遣を行い、医療関係者同士のネットワーク形成に努めています。

<第二次医療圏別医師数>



イ 福祉

① 障がい者福祉

「地域生活を希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくり」を進めるためには、相談支援を中心とする地域の実情に応じた地域生活支援体制の充実が必要です。

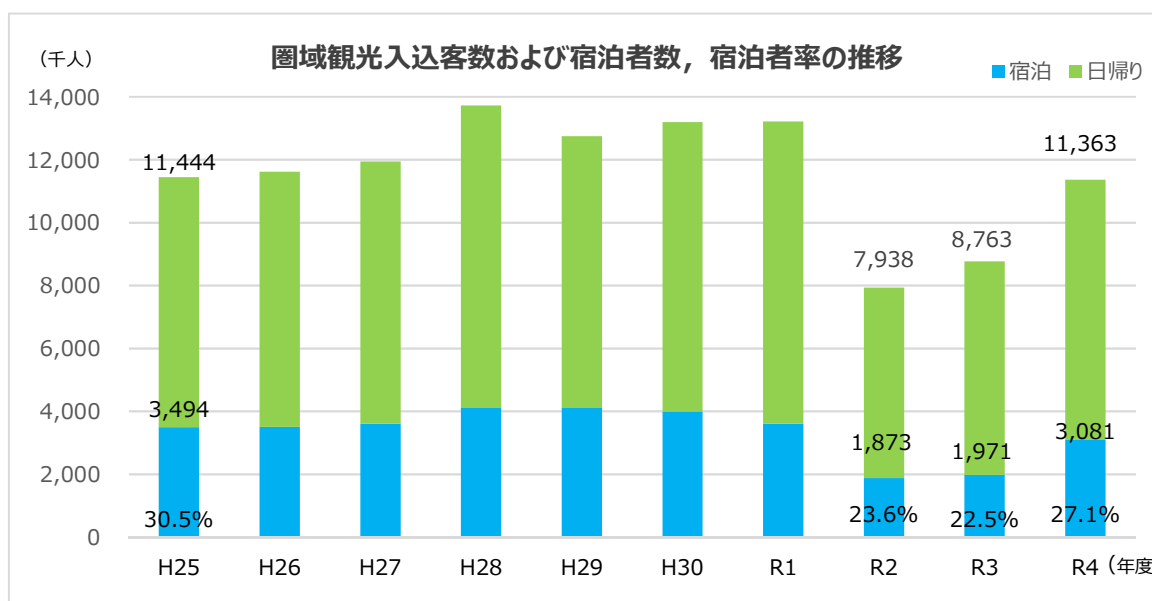
また、障がいのある人が自らの選択と決定により、自主的に行動し、その行動に責任を負うとともに、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加し、生きがいを持って生活できるような地域づくりが必要です。

ウ 産業振興

① 広域観光

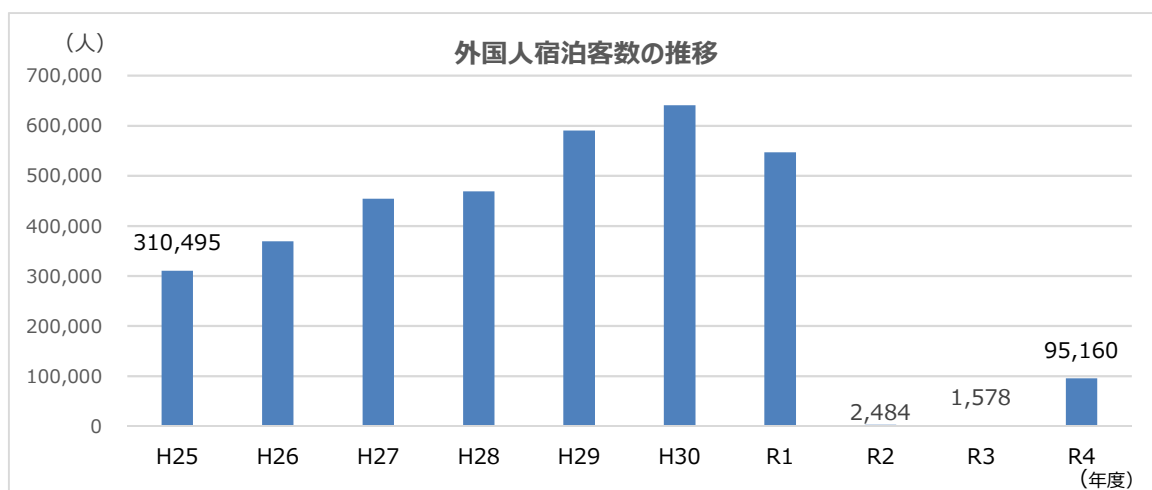
当圏域における観光入込客数は、平成 28 年度（2016 年度）の北海道新幹線開業以降、年間 13,000 千人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により旅行需要が減少し、令和 2 年度（2020 年度）は前年度から大幅な減となりましたが、令和 3 年度（2021 年度）、令和 4 年度（2022 年度）は、それぞれ前年度比 10.4%増、29.7%増となりました。

今後は、コロナ禍における需要の変化を踏まえた取組を行うとともに、令和 12 年度（2030 年度）に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた広域観光・滞在型観光に関する取組を推進していく必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

また、外国人観光客については、入国拒否措置等の影響から、令和 2 年度（2020 年度）・令和 3 年度（2021 年度）ともに令和元年度（2019 年度）比で 99%以上の減となりましたが、令和 4 年度（2022 年度）には国際的な人の往来が再開されたことから、95 千人となり、やや回復しています。今後は、リピーター向け観光資源の創出をはじめ外国人観光客の満足度を向上させるための体制整備を進めていく必要があります。

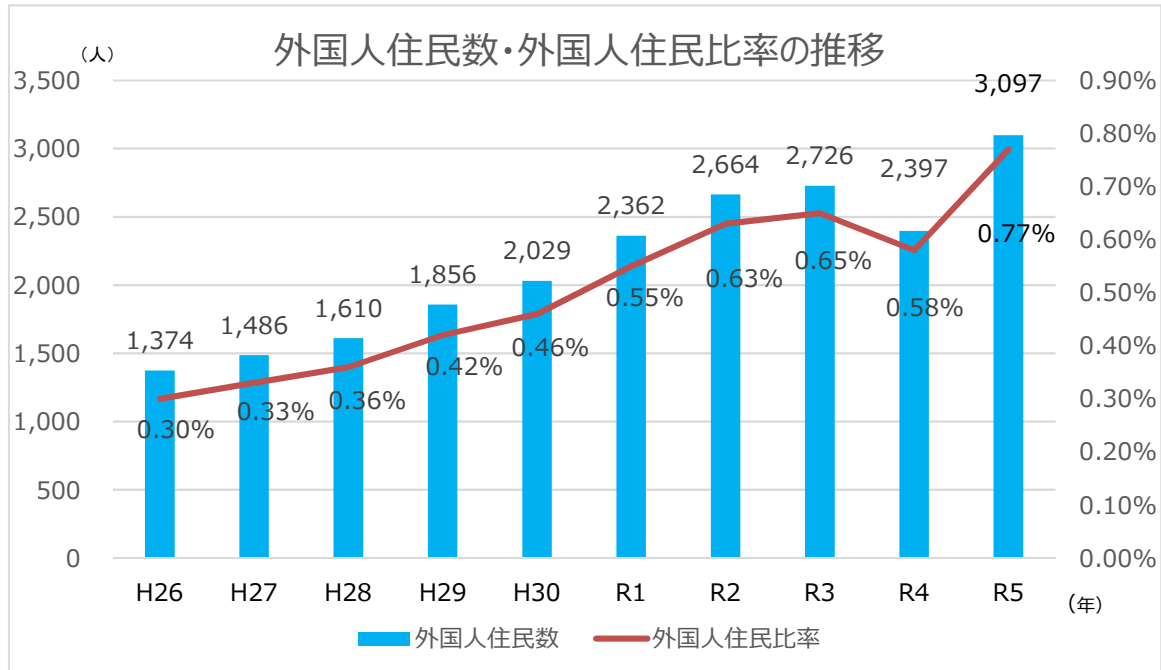


資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

オ 地域国際化

コロナ禍で減少した外国人観光客の増加が想定されるため、さらに受入環境を整備していく必要があります。

ハード面での環境整備はもちろんのこと、外国人観光客や留学生・外国人労働者など在住外国人が快適に過ごすことのできるよう、日本語教育の充実や多文化共生の強化など環境を整え、さらなる交流人口の増加を図ることが必要と考えられます。



資料：北海道地域行政局 住民基本台帳人口・世帯数

カ 人材育成等

昨今の人口減少や高齢化など、社会・経済情勢の変化や住民ニーズの多様化に伴い、行政が担う役割は高度化・複雑化してきています。こうした中、地域資源を活用し、圏域のさらなる発展を図るため、自治体職員の企画・立案能力の向上や圏域内職員等の交流を深めることが重要となってきたことから、圏域内での職員研修情報の共有や、合同研修の実施など、リソースを効率的に活用することにより、圏域全体のマネジメント能力を向上させることが求められています。

5 圏域の将来像

当圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれています。

このような状況を打開し、中心市と連携市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら各種の連携を進め、以下の視点を持ちながらまちづくりを進めていく必要があります。

◆持続可能な圏域を形成するための3つの視点

医療・福祉体制の充実による「安全・安心」な定住環境の整備

- ・ドクターヘリ，初期・二次救急，医療情報共有，医療従事者の確保・養成，障がい者福祉の充実 など

交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保

- ・高規格道路等整備促進，第三セクター鉄道運行支援，生活バス路線の維持・確保 など

北海道新幹線開業による交流人口の拡大

- ・広域観光の推進，圏域における国際化の推進 など

これらの3つの視点に重きを置いた施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

◆当圏域が目指す将来像

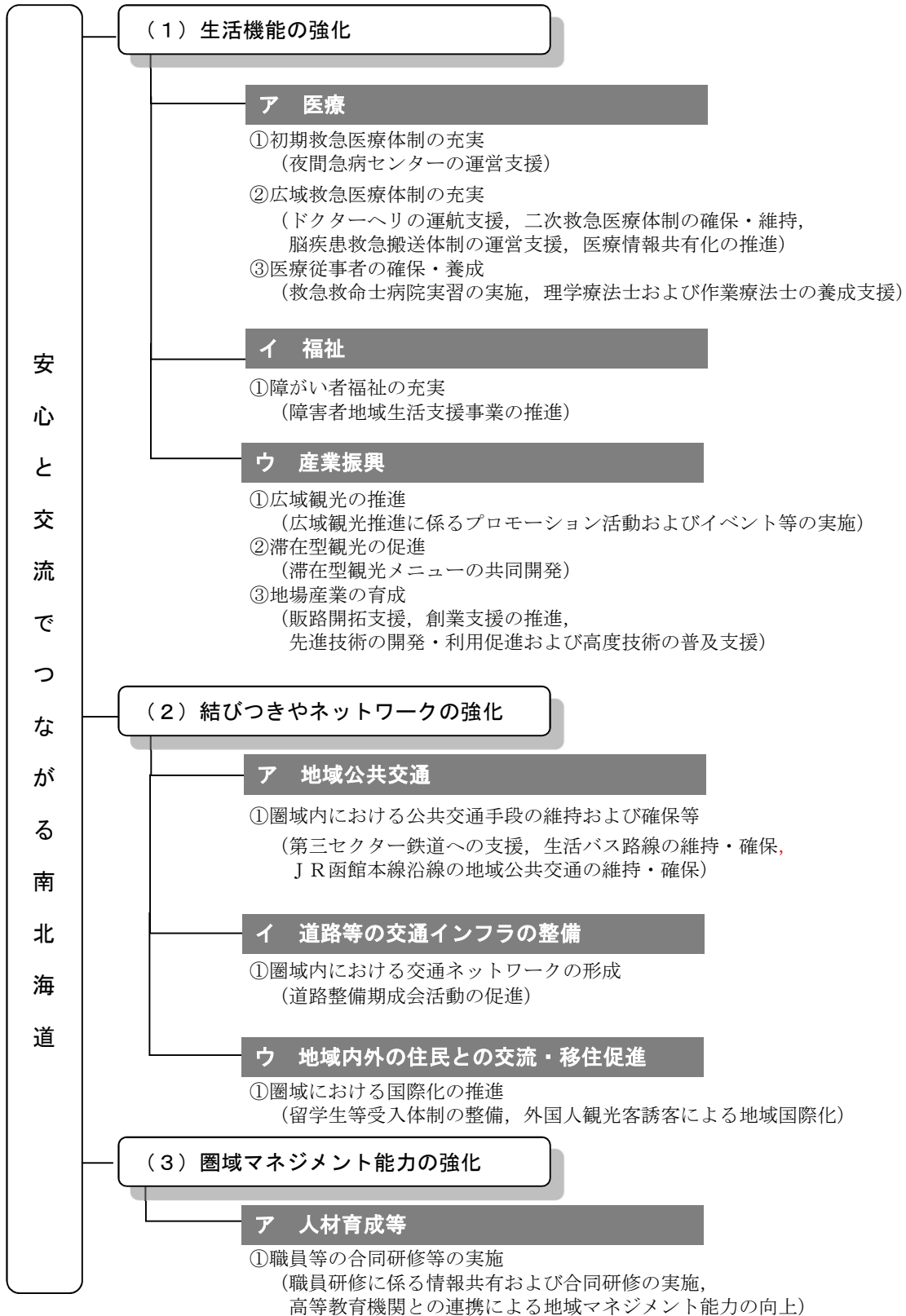
安心と交流でつながる南北海道

この将来像に基づく各種施策に取り組み、圏域内の将来人口の目標を以下のとおり設定します。

◆当圏域の人口ビジョン

区分	圏域内人口（人）	高齢化率（％）
平成22年（2010年）（国勢調査）	469,865	28.1
平成27年（2015年）（国勢調査）	442,668	32.8
令和2年（2020年）（国勢調査）	413,767	36.3
令和22年（2040年）（目標）	320,000	40.0

6 定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系



7 具体的取組内容と成果指標

(1) 生活機能の強化

ア 医療

基本目標	圏域内の救急医療を安定的に提供する体制を整えます。				
数値目標	ドクターヘリの圏域内カバー率	基準値	H30(2018)年：100%		
		現状値	R5(2023)年：100%		
		目標値	R5(2023)年：100%		

① 初期救急医療体制の充実

【形成協定】

圏域内における初期救急医療体制を充実させるため、函館市夜間急病センター運営をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	夜間急病センターの運営支援					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、函館市夜間急病センターに対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	夜間の初期軽症患者に対する医療体制を整えることにより、函館・北斗市民および七飯町民に対して、年間を通じた救急医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	32,147	103,573	94,228	79,001	39,193	345,142
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	函館市夜間急病センター開設日数の維持	365日 H29(2017)年度	365日 R4(2022)年度	365日 R5(2023)年度		

② 広域救急医療体制の充実

<p>【形成協定】 圏域内における広域救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院におけるドクターヘリの運航支援をはじめとした各種事業に取り組む。</p>

事業名	ドクターヘリの運航支援					関係市町
事業概要	圏域全体を対象としたドクターヘリの運航支援を行うほか、必要な施設整備を行う。					全市町
効果	ドクターヘリの運航により、救命率が大幅に向上し、圏域全体の広域救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	63,857	50,552	28,228	40,098	50,205	232,940
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	ドクターヘリに係る設備投資負担は函館市が行い、運航に係る経費は全市町で負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	事前選定冬期間使用可能ランデブーポイントの箇所数	50箇所 H30(2018)年度	53箇所 R5(2023)年度	H30(2018)年度より多い R5(2023)年度		

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、圏域で行われる病院群輪番制に参加する医療機関に対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	二次救急医療体制が確保・維持されることで、休日または夜間における入院治療を必要とする救急患者への医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	50,119	49,353	48,560	48,378	48,959	245,369
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	参加病院数	11病院 H30(2018)年度	9病院 R5(2023)年度	11病院 R5(2023)年度		

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					関係市町
事業概要	脳疾患救急患者の中心市基幹病院への搬送体制の支援を行う。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町
効果	中心市の基幹病院と連携した医療施設を維持することにより、圏域の救急医療体制の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	20,000	28,000	20,000	20,000	20,000	108,000
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町において、医療機関維持に必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	中心市の受入医療 機関数	3 病院 H29(2017)年度	3 病院 R4(2022)年度	3 病院 R5(2023)年度		

事業名	医療情報共有化の推進					関係市町
事業概要	連携市町の医療機関（町立病院等）に情報共有のための設備（サーバー等）を設置し、中心市の基幹病院との間における医療情報の共有を推進する。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
効果	中心市と連携市町の医療機関が患者の医療情報を共有化することにより、個々のケースに即応した治療が可能となり、圏域全体の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	45,857	77,482	30,194	12,278	32,173	197,984
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	医療情報共有化を行う市町において必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	利用医療機関数	5 病院, 5 診療所 H29(2017)年度	4 病院, 5 診療所 R4(2022)年度	5 病院, 5 診療所 R5(2023)年度		

③ 医療従事者の確保・養成

<p>【形成協定】 圏域内における安定的な医療提供体制の維持を図るため、救急救命士をはじめとした医療従事者の確保・養成に取り組む。</p>

事業名	救急救命士病院実習の実施					関係市町
事業概要	圏域内の中核病院等において、救急救命士病院実習を実施することにより、救急救命士の技術・能力の維持・向上を図る。					全市町
効果	救急救命士の技術・能力の維持・向上により、圏域の救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	13,833	10,489	10,872	13,493	17,030	65,717
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	圏域内の救急救命士の有資格者数	269人 H30(2018)年度	316人 R5(2023)年度	H30(2018)年度より多い R5(2023)年度		

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援<令和2年度新規登載事業>					関係市町
事業概要	函館市医師会看護・リハビリテーション学院への運営支援を行うほか、奨学金による学生への支援により、圏域内における理学療法士および作業療法士の養成・確保を図る。					全市町
効果	理学療法士および作業療法士の養成と確保により、圏域の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	-	4,620	4,420	7,100	8,900	25,040
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市医師会看護・リハビリテーション学院の運営補助は函館市が行い、事業に参加する市町が奨学金に係る経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	卒業生の圏域内における理学療法士および作業療法士としての就職率	理学療法学科・作業療法学科からの最初の卒業生 (R4(2022)年度卒業)の就職率	理学療法士 51.4% 作業療法士 67.6% R4(2022)年度	R4(2022)年度より多い R5(2023)年度		

イ 福祉

基本目標 圏域内の障がい者（児）の自立と社会参加を促進します。

① 障がい者福祉の充実

【形成協定】

圏域内における，障がい者（児）の自立と社会参加を促進するため，地域生活支援事業をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					関係市町
事業概要	障害者総合支援法に基づき障がい者の自立と社会参加を促進するため，基幹相談支援センター事業，手話・要約筆記者等派遣事業，地域活動支援センター事業など各種相談・支援事業を社会福祉法人やNPO法人等に委託し実施する。					北斗市 七飯町
効果	地域における相談支援体制をはじめ，障がい福祉サービスの充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	106,632	112,097	112,858	113,619	106,671	551,877
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市，北斗市および七飯町が経費の一部を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	基幹相談支援センターにおける相談支援人数	695人 H29(2017)年度	1,274人 R4(2022)年度	H29(2017)年度 より多い R5(2023)年度		

ウ 産業振興

基本目標	圏域の産業振興のため、観光入込客数の増加を目指します。		
数値目標	圏域内の観光入込客数	基準値	H29(2017)年度：1,274万人
		現状値	R4(2022)年度：1,136万人
		目標値	R5(2023)年度：1,453万人

① 広域観光の推進

【形成協定】 圏域が協働し、国内外に対する観光PRイベントをはじめとした各種プロモーション活動等に取り組む。

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					関係市町
事業概要	国内外の観光客誘客促進を図るため、各種プロモーション活動およびPRイベントを実施する。 道の駅や観光交流施設を活用し、PRを実施する。					全市町
効果	圏域全体の知名度向上が図られ、交流人口の拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	127,696	56,301	49,457	131,085	141,648	506,187
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値		
	プロモーション 活動実施回数	国内 177 回 海外 19 回 H29(2017)年度	累計 (延べ) 国内 433 回 海外 28 回 R1(2019)年度～ R4(2022)年度	累計 (延べ) 国内 900 回 海外 100 回 R1(2019)～ R5(2023)年度		

② 滞在型観光の促進

【形成協定】
圏域内での周遊性を高め、滞在日数の増加を図るための観光メニュー開発等に取り組む。

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					関係市町
事業概要	各市町が連携し、それぞれの特色を活かした滞在型観光メニューを開発する。					全市町
効果	具体的な観光メニューを直接旅行会社にアピールすることで商品化を加速することができる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	10,698	15,587	7,839	8,120	12,459	54,703
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	観光入込客数に占める宿泊者数の割合	32.2% H29(2017)年度	27.1% R4(2022)年度	H29(2017)年度 より多い R5(2023)年度		

③ 地場産業の育成

【形成協定】
圏域内の地場産業の育成を図るため、販路開拓支援をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	販路開拓支援					関係市町
事業概要	国内外の百貨店や食品スーパー等における物産展やフェア等の開催，函館市アンテナショップの運営等の事業をとおり，圏域内の企業の販路開拓を支援する。					全市町
効果	圏域内の企業の販路開拓を支援することにより，地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	23,900	17,029	16,545	17,193	19,071	93,738
補助事業等の名称等	－					
役割分担の考え方	中心市は，商談会等の調整および必要な経費を負担し，関係市町は商談会情報の周知を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値		現状値		目標値
	物産展・フェアの開催回数	10回 H29(2017)年度		10回 R4(2022)年度		10回 R5(2023)年度

事業名	創業支援の推進					関係市町
事業概要	函館市，北斗市および七飯町が相互に連携をとり，(公財)函館地域産業振興財団とともにビジネスプラン作成スクール等の創業支援事業を実施する。					北斗市 七飯町
効果	国や地域の創業支援機関と連携し創業支援を強化することにより，地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	11,305	13,333	13,333	10,333	15,337	63,641
補助事業等の名称等	－					
役割分担の考え方	函館市，北斗市および七飯町が経費の一部を負担し，財団と連携して事業を実施する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値		現状値		目標値
	創業者数	累計60件 H27(2015)年度～ H29(2017)年度		累計100件 R1(2019)年度～ R4(2022)年度		累計245件 R1(2019)年度～ R5(2023)年度

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					関係市町
事業概要	(公財) 函館地域産業振興財団が実施する地域企業の技術の高度化に資する先進技術の研究開発および高度技術の普及等に係る事業を支援する。					全市町
効果	関係市町の企業が先進技術および高度技術を活用することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	92,309	91,155	97,164	111,512	103,783	495,923
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が経費の一部を負担し、関係市町は地域企業への利用を促す。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	圏域内企業を対象とした個別相談実績	平均 388 件 H26(2014)年度～ H30(2018)年度	累計 2,583 件 R1(2019)年度～ R4(2022)年度	累計 1,950 件 R1(2019)年度～ R5(2023)年度		

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

基本目標	バス事業等を支援し、圏域内住民の移動手段の維持・確保を図ります。				
数値目標	乗合バス事業収支率	基準値	H29(2017)年度：71.7%		
		現状値	R4(2022)年度：62.3%		
		目標値	R5(2023)年度：81.1%		

① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等

【形成協定】
圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。

事業名	第三セクター鉄道への支援					関係市町
事業概要	五稜郭～木古内間における第三セクター鉄道への支援を連携して行う。					北斗市 木古内町
効果	地域公共交通の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	31,591	52,103	48,238	45,416	49,209	226,557
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	1日の運行本数 (上下計)	37本 H29(2017)年度	34本 R5(2023)年度	37本 R5(2023)年度		

事業名	生活バス路線の維持・確保					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線の維持・確保を図るため、運行事業者に対する支援等を行う。					全市町
効果	圏域内における路線バス等の利便性向上により、住民が連携市町の病院・商業施設等や中心市の都市機能を広域的に利用することができ、日常生活に必要な交通手段の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	202,678	188,658	196,781	271,734	252,188	1,112,039
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	路線バスの利用者数の増減率(A)と人口増減率(B)の差	(A) (+1.6%) > (B) (-1.35%) H29(2017)年度	(A) (+14.5%) > (B) (-1.63%) R4(2022)年度	(A) ≥ (B) R5(2023)年度		

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保 ＜令和2年度新規登載事業＞					関係市町
事業概要	2030年度末に予定されている北海道新幹線の札幌開業に伴い、J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の確保等に向けた取組を行う。					北斗市 七飯町 鹿部町 森町 八雲町 長万部町
効果	地域公共交通および圏域内相互ネットワークの維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	—	7,139	—	—	495	7,634
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値		現状値		目標値
	J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保に向けた取組の実施	R2(2020)年度 に実施した取組 幹事会 :1回 ブロック会議:2回 函館線(函館・小樽間) ・旅客流動調査 ・将来需要予測 ・収支予測調査事業委託 調査実施		R4(2022)年度 に実施した取組 幹事会 :4回 ブロック会議:1回		取組が継続されていること R5(2023) 年度

イ 道路等の交通インフラの整備

基本目標	幹線道路の整備に戦略的に取り組みます。		
数値目標	道路整備期成会要望活動回数	基準値	H29(2017)年度：4回
		現状値	R4(2022)年度：4回
		目標値	R5(2023)年度：4回

① 圏域内における交通ネットワークの形成

【形成協定】
圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向け、高規格道路等、交通インフラ整備促進のための各種事業に取り組む。

事業名	道路整備期成会活動の促進					関係市町
事業概要	圏域内における基幹道路等、交通インフラ整備促進のための道路整備期成会活動を促進する。					全市町
効果	道路整備期成会活動の活発化により、圏域内の交通インフラ等の整備促進が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	10,631	9,365	6,556	7,114	9,571	43,237
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	道路整備期成会の組織数	4期成会 H29(2017)年度	4期成会 R5(2023)年度	4期成会 R5(2023)年度		

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	地域の活性化のために多文化共生を促進し、外国人の受入体制の充実を図ります。				
数値目標	外国人住民の人数	基準値	H30(2018)年:2,029人		
		現状値	R5(2023)年:3,097人		
		目標値	R5(2023)年:2023年≧2018年		

① 圏域における国際化の推進

【形成協定】
圏域内の国際化を推進するための各種事業に取り組む。

事業名	留学生等受入体制の整備					関係市町
事業概要	国際交流団体等が主催する事業に対するサポート体制を構築する。					全市町
効果	留学生等受入事業が活発化することにより、地域住民との交流が図られ、地域の国際化が推進される。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	25,547	15,609	11,882	14,980	28,376	96,394
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	外国人住民のうち在留資格等の区分が「留学」の人数	126人 H30(2018)年	100人 R4(2022)年	H30(2018)年 より多い R5(2023)年		

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					関係市町
事業概要	外国人観光客の受入体制充実を図り、交流人口の拡大に努めながら、地域の国際化を推進する。					全市町
効果	外国人観光客受入環境の整備により、交流人口の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	18,613	20,081	19,359	13,785	43,732	115,570
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、事業に必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	外国人宿泊客数	約59万人 H29(2017)年度	約9.5万人 R4(2022)年度	H29(2017)年度 より多い R5(2023)年度		

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材育成等

基本目標	合同研修等により効率的な人材育成に取り組みます。				
数値目標	合同研修参加自治体数	基準値	H29(2017)年度	: 17	
		現状値	R4(2022)年度	: 15	
		目標値	R5(2023)年度	: 18	

① 職員等の合同研修等の実施

【形成協定】
圏域内市町職員等の資質の向上を図るため、合同研修等をはじめとする各種事業に取り組む。

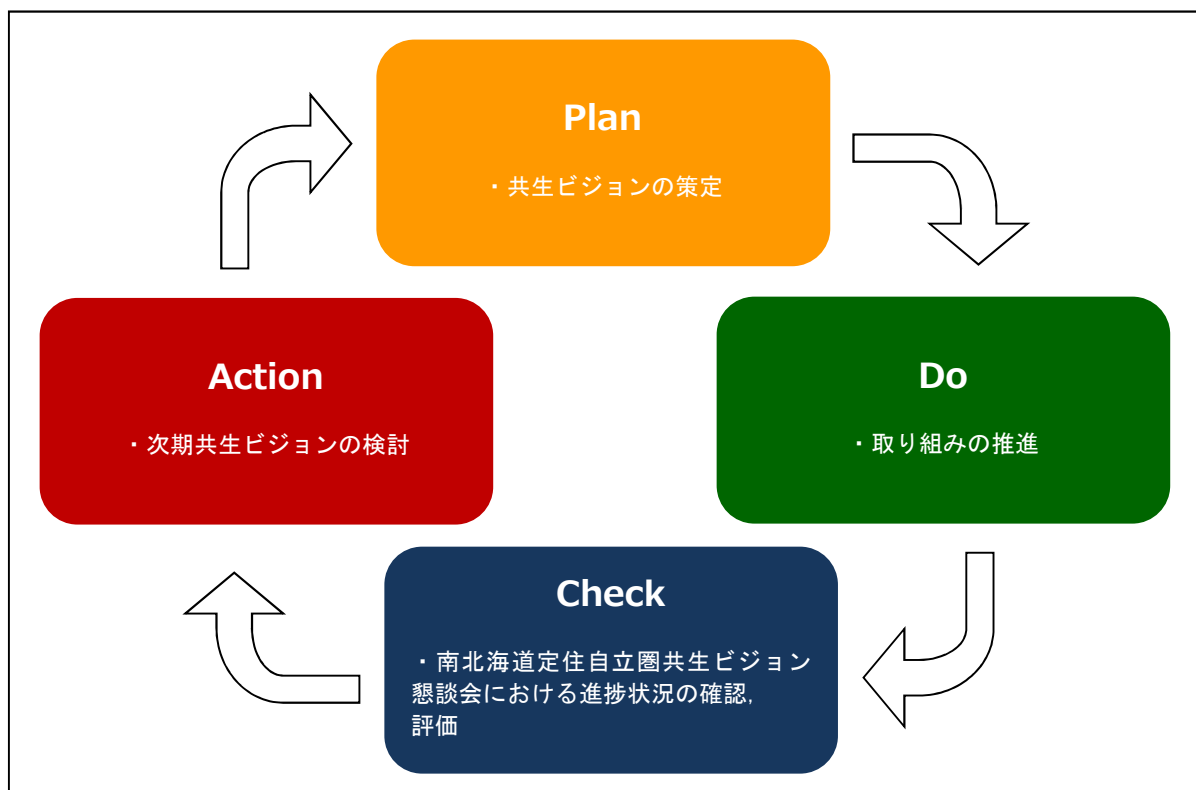
事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					関係市町
事業概要	圏域全体で職員研修に係る情報を共有するとともに、圏域市町職員の資質向上を図るための合同研修を実施する。					全市町
効果	圏域市町職員の資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	1,028	—	1,237	1,284	2,486	6,035
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市が研修にかかる情報を発信し、事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	合同研修の参加者総数	295人 H29(2017)年度	120人 R4(2022)年度	295人 R5(2023)年度		

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上					関係市町
事業概要	地域の市町の職員や住民等の参加のもと、中心市に所在する高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取り組みを実施することで、職員の地域マネジメント能力の向上を図る。					北斗市 森町 江差町
効果	圏域市町職員等の視野と知見を広げ、資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	159	45	—	450	960	1,614
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	各プログラムにおける地域職員等の平均参加者数	35名 H29(2017)年度	3名 R4(2022)年度	50名 R5(2023)年度		

8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価

共生ビジョンの具体的取組の推進にあたっては、PDCA サイクル（Plan「計画」→Do「実行」→Check「点検・評価」→Action「改善」）に従い、南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行い、共生ビジョンの期間が満了する際は、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとします。

【南北海道定住自立圏共生ビジョンにおける PDCA サイクルの概念図】



9 共生ビジョン事業一覧

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(単位：千円)

事業名	夜間急病センターの運営支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	26,258	83,347	76,017	63,434	29,773	278,829
北斗市	3,651	12,578	11,303	9,615	3,946	41,093
七飯町	2,238	7,648	6,908	5,952	2,474	25,220
合計	32,147	103,573	94,228	79,001	36,193	345,142

(単位：千円)

事業名	ドクターヘリの運航支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	15,739	16,573	7,856	8,393	9,328	57,889
北斗市	2,609	2,139	1,488	2,089	2,564	10,889
松前町	9,014	2,033	1,225	1,869	2,459	16,600
福島町	2,384	1,927	1,099	1,814	2,319	9,543
知内町	2,351	1,916	1,118	1,823	2,319	9,527
木古内町	2,416	1,955	1,106	1,835	2,347	9,659
七飯町	2,512	2,055	1,279	1,916	2,459	10,221
鹿部町	2,384	1,938	1,130	1,826	2,330	9,608
森町	2,512	2,117	1,362	1,910	2,543	10,444
八雲町	2,512	2,005	1,255	1,891	2,431	10,094
長万部町	2,339	1,983	1,106	1,814	2,347	9,589
江差町	2,609	2,133	1,344	1,913	2,554	10,553
上ノ国町	2,416	1,960	1,112	1,823	2,347	9,658
厚沢部町	2,377	1,938	1,118	1,820	2,347	9,600
乙部町	2,339	1,893	1,106	1,820	2,319	9,477
奥尻町	2,384	1,999	1,153	1,832	2,375	9,743
今金町	2,448	1,955	1,182	1,838	2,375	9,798
せたな町	2,512	2,033	1,189	1,872	2,442	10,048
合計	63,857	50,552	28,228	40,098	50,205	232,940

(単位：千円)

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	42,698	42,029	41,326	41,143	41,580	208,776
北斗市	4,601	4,555	4,490	4,469	4,535	22,650
七飯町	2,820	2,769	2,744	2,766	2,844	13,943
合計	50,119	49,353	48,560	48,378	48,959	245,369

(単位：千円)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	—	—	—	—	—	—
江差町	6,200	8,200	6,200	6,200	6,200	33,000
上ノ国町	5,000	7,000	5,000	5,000	5,000	27,000
厚沢部町	4,400	6,400	4,400	4,400	4,400	24,000
乙部町	4,400	6,400	4,400	4,400	4,400	24,000
合計	20,000	28,000	20,000	20,000	20,000	108,000

(単位：千円)

事業名	医療情報共有化の推進					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	—	—	—	—	—	—
江差町	3,138	2,589	2,798	2,687	2,798	14,010
上ノ国町	1,627	1,657	1,657	1,657	19,157	25,755
厚沢部町	8,185	6,747	6,594	6,362	7,683	35,571
乙部町	1,387	753	18,683	1,110	2,073	24,006
奥尻町	31,520	65,736	462	462	462	98,642
合計	45,857	77,482	30,194	12,278	32,173	197,984

(単位：千円)

事業名	救急救命士病院実習の実施					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	6,195	5,582	5,574	5,680	6,735	29,766
北斗市	378	325	462	298	503	1,966
松前町	518	328	147	958	549	2,500
福島町	198	374	309	439	635	1,955
知内町	315	242	580	345	580	2,062
木古内町	231	33	231	231	231	957
七飯町	347	116	325	362	376	1,526
鹿部町	290	343	162	70	341	1,206
森町	326	284	268	301	364	1,543
八雲町	393	315	306	263	310	1,587
長万部町	247	86	197	500	297	1,327
江差町	361	—	433	581	1,213	2,588
上ノ国町	191	342	370	589	268	1,760
厚沢部町	701	159	469	388	460	2,177
乙部町	204	276	529	1,283	2,088	4,380
奥尻町	180	448	18	26	18	690
今金町	1,044	222	65	585	466	2,382
せたな町	1,714	1,014	427	594	1,596	5,345
合計	13,833	10,489	10,872	13,493	17,030	65,717

(単位：千円)

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市		2,700	3,700	4,700	4,700	15,800
北斗市		—	—	—	—	—
松前町		1,200	—	—	1,080	2,280
福島町		—	—	—	—	—
知内町		—	—	—	—	—
木古内町		—	—	—	—	—
七飯町		—	—	—	—	—
鹿部町		—	—	—	—	—
森町		—	—	—	—	—
八雲町		—	—	—	—	—
長万部町		—	—	—	—	—
江差町		—	—	—	—	—
上ノ国町		—	—	—	—	—
厚沢部町		—	—	—	—	—
乙部町		—	—	—	—	—
奥尻町		—	—	—	—	—
今金町		—	—	—	720	720
せたな町		720	720	2,400	2,400	6,240
合計		4,620	4,420	7,100	8,900	25,040

イ 福祉

(単位：千円)

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	90,502	94,947	96,206	97,179	89,923	468,757
北斗市	10,067	10,676	10,146	10,443	10,661	51,993
七飯町	6,063	6,474	6,506	5,997	6,087	31,127
合計	106,632	112,097	112,858	113,619	106,671	551,877

ウ 産業振興

(単位：千円)

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	82,565	25,619	21,658	92,630	95,621	318,093
北斗市	11,471	8,892	9,003	10,206	13,269	52,841
松前町	6,821	468	717	2,840	3,512	14,358
福島町	119	200	200	200	200	919
知内町	135	135	141	158	141	710
木古内町	1,878	1,690	1,658	2,151	2,151	9,528
七飯町	155	—	—	152	—	307
鹿部町	1,612	1,012	1,612	1,582	1,582	7,400
森町	1,620	870	1,470	1,470	1,470	6,900
八雲町	—	269	—	890	2,050	3,209
長万部町	67	251	169	251	—	738
江差町	4,279	4,880	4,857	6,018	7,421	27,455
上ノ国町	2,339	891	1,331	1,782	2,385	8,728
厚沢部町	1,065	1,310	235	748	2,679	6,037
乙部町	2,598	3,299	2,590	5,040	5,680	19,207
奥尻町	3,605	2,911	2,508	658	658	10,340
今金町	5,595	3,324	1,265	4,096	2,472	16,752
せたな町	1,772	280	43	213	357	2,665
合計	127,696	56,301	49,457	131,085	141,648	506,187

(単位：千円)

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	1,588	1,760	1,820	2,609	1,122	8,899
北斗市	793	774	1,822	2,231	4,733	10,353
松前町	809	824	—	—	—	1,633
福島町	81	—	—	—	—	81
知内町	65	65	59	42	59	290
木古内町	782	710	742	509	509	3,252
七飯町	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	8,250
鹿部町	—	—	—	—	—	—
森町	—	—	—	—	—	—
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	—	—	—	—	—	—
江差町	—	—	—	—	—	—
上ノ国町	572	319	97	295	330	1,613
厚沢部町	2,706	200	200	200	3,472	6,778
乙部町	87	59	87	42	42	317
奥尻町	565	259	362	242	242	1,670
今金町	—	—	—	—	—	—
せたな町	1,000	8,967	1,000	300	300	11,567
合計	10,698	15,587	7,839	8,120	12,459	54,703

(単位：千円)

事業名	販路開拓支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	23,900	17,029	16,545	17,193	19,071	93,738
北斗市	—	—	—	—	—	—
松前町	—	—	—	—	—	—
福島町	—	—	—	—	—	—
知内町	—	—	—	—	—	—
木古内町	—	—	—	—	—	—
七飯町	—	—	—	—	—	—
鹿部町	—	—	—	—	—	—
森町	—	—	—	—	—	—
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	—	—	—	—	—	—
江差町	—	—	—	—	—	—
上ノ国町	—	—	—	—	—	—
厚沢部町	—	—	—	—	—	—
乙部町	—	—	—	—	—	—
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	—	—	—	—	—	—
せたな町	—	—	—	—	—	—
合計	23,900	17,029	16,545	17,193	19,071	93,738

(単位：千円)

事業名	創業支援の推進					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	7,972	10,000	10,000	7,000	12,000	46,972
北斗市	2,117	2,117	2,117	2,100	2,103	10,554
七飯町	1,216	1,216	1,216	1,233	1,234	6,115
合計	11,305	13,333	13,333	10,333	15,337	63,641

(単位：千円)

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	92,309	91,155	97,164	111,512	103,783	495,923
北斗市	—	—	—	—	—	—
松前町	—	—	—	—	—	—
福島町	—	—	—	—	—	—
知内町	—	—	—	—	—	—
木古内町	—	—	—	—	—	—
七飯町	—	—	—	—	—	—
鹿部町	—	—	—	—	—	—
森町	—	—	—	—	—	—
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	—	—	—	—	—	—
江差町	—	—	—	—	—	—
上ノ国町	—	—	—	—	—	—
厚沢部町	—	—	—	—	—	—
乙部町	—	—	—	—	—	—
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	—	—	—	—	—	—
せたな町	—	—	—	—	—	—
合計	92,309	91,155	97,164	111,512	103,783	495,923

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(単位：千円)

事業名	第三セクター鉄道への支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	6,950	11,463	10,612	9,992	11,061	50,078
北斗市	17,691	29,177	27,013	25,432	28,156	127,469
木古内町	6,950	11,463	10,613	9,992	9,992	49,010
合計	31,591	52,103	48,238	45,416	49,209	226,557

(単位：千円)

事業名	生活バス路線の維持・確保					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	22,963	13,701	14,251	52,308	55,876	159,099
北斗市	1,910	1,944	1,923	1,837	2,906	10,520
松前町	32,207	28,695	28,888	31,261	31,962	153,013
福島町	11,900	7,250	5,407	5,979	3,200	33,736
知内町	13,604	9,007	6,841	15,504	7,378	52,334
木古内町	5,943	2,500	2,250	3,000	—	13,693
七飯町	3,329	3,173	3,148	2,251	4,500	16,401
鹿部町	7,698	7,688	9,185	20,406	23,006	67,983
森町	8,031	8,030	8,028	6,525	8,030	38,644
八雲町	5,429	8,555	9,704	4,225	4,225	32,138
長万部町	3,344	3,769	4,275	13,340	4,400	29,128
江差町	15,650	18,776	12,364	16,285	16,285	79,360
上ノ国町	17,332	16,237	16,992	23,891	23,000	97,452
厚沢部町	11,718	13,478	13,475	13,087	12,430	64,188
乙部町	3,650	5,555	7,561	8,270	10,329	35,365
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	9,411	12,086	20,057	21,959	16,480	79,993
せたな町	28,559	28,214	32,432	31,606	28,181	148,992
合計	202,678	188,658	196,781	271,734	252,188	1,112,039

(単位：千円)

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市		2,571	—	—	—	2,571
北斗市		1,159	—	—	—	1,159
七飯町		785	—	—	495	1,280
鹿部町		478	—	—	—	478
森町		816	—	—	—	816
八雲町		703	—	—	—	703
長万部町		627	—	—	—	627
合計		7,139	—	—	495	7,634

イ 道路等の交通インフラの整備

(単位：千円)

事業名	道路整備期成会活動の促進					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	4,214	4,206	2,635	2,864	4,121	18,040
北斗市	769	770	485	541	773	3,338
松前町	310	312	197	234	317	1,370
福島町	261	261	163	198	262	1,145
知内町	274	271	169	203	180	1,097
木古内町	275	277	277	211	258	1,298
七飯町	460	466	314	353	488	2,081
鹿部町	224	224	148	167	217	980
森町	410	406	267	295	404	1,782
八雲町	459	462	308	349	482	2,060
長万部町	301	300	206	231	293	1,331
江差町	123	123	113	115	115	589
上ノ国町	2,195	1,045	1,058	1,155	1,294	6,747
厚沢部町	167	62	49	44	199	521
乙部町	49	49	39	40	45	222
奥尻町	24	18	18	19	19	98
今金町	49	49	43	40	44	225
せたな町	67	64	67	55	60	313
合計	10,631	9,365	6,556	7,114	9,571	43,237

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

(単位：千円)

事業名	留学生等受入体制の整備					
	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
市町名\事業名						
函館市	9,612	10,751	11,000	11,000	11,000	53,363
北斗市	58	—	—	—	189	247
松前町	323	—	—	—	324	647
福島町	—	—	—	—	—	—
知内町	—	—	—	—	—	—
木古内町	—	—	—	—	—	—
七飯町	10,222	4,858	882	3,980	11,260	31,202
鹿部町	—	—	—	—	—	—
森町	—	—	—	—	—	—
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	—	—	—	—	—	—
江差町	—	—	—	—	—	—
上ノ国町	—	—	—	—	—	—
厚沢部町	—	—	—	—	—	—
乙部町	45	—	—	—	45	90
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	5,287	—	—	—	5,558	10,845
せたな町	—	—	—	—	—	—
合計	25,547	15,609	11,882	14,980	28,376	96,394

(単位：千円)

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	14,977	15,316	10,390	9,449	39,539	89,671
北斗市	—	1,678	—	276	—	1,954
松前町	1,255	927	8,606	945	969	12,702
福島町	227	—	—	—	—	227
知内町	—	—	—	—	—	—
木古内町	—	—	—	—	—	—
七飯町	1,797	1,797	—	2,752	2,671	9,017
鹿部町	357	363	363	363	363	1,809
森町	—	—	—	—	—	—
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	—	—	—	—	—	—
江差町	—	—	—	—	—	—
上ノ国町	—	—	—	—	—	—
厚沢部町	—	—	—	—	190	190
乙部町	—	—	—	—	—	—
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	—	—	—	—	—	—
せたな町	—	—	—	—	—	—
合計	18,613	20,081	19,359	13,785	43,732	115,570

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

(単位：千円)

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	355	—	679	649	1,389	3,072
北斗市	23	—	11	32	46	112
松前町	7	—	15	73	87	182
福島町	6	—	6	6	20	38
知内町	21	—	21	30	21	93
木古内町	—	—	—	—	—	—
七飯町	7	—	7	9	20	43
鹿部町	42	—	26	32	40	140
森町	29	—	34	29	42	134
八雲町	—	—	—	—	—	—
長万部町	31	—	27	27	65	150
江差町	100	—	19	4	64	187
上ノ国町	90	—	50	48	222	410
厚沢部町	—	—	44	38	38	120
乙部町	34	—	67	57	100	258
奥尻町	228	—	36	40	76	380
今金町	30	—	—	—	30	60
せたな町	25	—	195	210	226	656
合計	1,028	—	1,237	1,284	2,486	6,035

(単位：千円)

事業名	高等教育機関との連携によるマネジメント能力の向上					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	—	—	—	—	—	—
北斗市	—	—	—	—	250	250
森町	—	—	—	450	710	1,160
江差町	159	45	—	—	—	204
合計	159	45	—	450	960	1,614

市町別総事業費

(単位：千円)

市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	448,797	448,749	427,433	537,735	536,622	2,399,336
北斗市	56,138	76,784	70,263	69,569	74,634	347,388
松前町	51,264	34,787	39,795	38,180	41,259	205,285
福島町	15,176	10,012	7,184	8,636	6,636	47,644
知内町	16,765	11,636	8,929	18,105	10,678	66,113
木古内町	18,475	18,628	16,877	17,929	15,488	87,397
七飯町	32,816	33,007	24,979	29,373	36,558	156,733
鹿部町	12,607	12,046	12,626	24,446	27,879	89,604
森町	12,928	12,523	11,429	10,980	13,563	61,423
八雲町	8,793	12,309	11,573	7,618	9,498	49,791
長万部町	6,329	7,016	5,980	16,163	7,402	42,890
江差町	32,619	36,746	28,128	33,803	36,650	167,946
上ノ国町	31,762	29,451	27,667	36,240	54,003	179,123
厚沢部町	31,319	30,294	26,584	27,087	33,898	149,182
乙部町	14,793	18,284	35,062	22,062	27,121	117,322
奥尻町	38,506	71,371	4,557	3,279	3,850	121,563
今金町	23,864	17,636	22,612	28,518	28,145	120,775
せたな町	35,649	41,292	36,073	37,250	35,562	185,826
合計	888,600	922,571	817,751	966,973	999,446	4,595,341

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員名簿

(敬称略)

関連分野	氏名	所属・職名	市町名
学識経験者	古地 順一郎	国立大学法人 北海道教育大学函館校 准教授	函館市
医療	永澤 潤一郎	公益社団法人 函館市医師会 事務局長	函館市
産業振興	山田 義則	一般社団法人 函館物産協会 事務局長	函館市
地域 公共交通	渡部 浩典	函館地区バス協会 事務局長	函館市
交流移住	孔 麗	国立大学法人 北海道教育大学函館校 教授	函館市
福祉	浜谷 浩	社会福祉法人 民生博愛会 事務局長	北斗市
産業振興	藤田 満	木古内商工会 事務局長	木古内町
産業振興	鍵谷 孝之	一般社団法人 七飯大沼国際観光 コンベンション協会 専務理事	七飯町
産業振興	赤塚 顕爾	長万部商工会 会長	長万部町
産業振興	宮川 寿巳	乙部町商工会 事務局長	乙部町
産業振興	松本 年弘	有限会社 東ハイヤー 代表取締役	せたな町

(令和5年(2023年)7月1日現在)

第2次北海道定住自立圏共生ビジョン

平成31年 1月28日策定

令和 元年10月28日変更

令和 2年11月 9日変更

令和 3年10月21日変更

令和 4年10月17日変更

令和 5年10月26日変更

北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会

(事務局：函館市企画部国際・地域交流課)